様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	北九州市立大学
設置者名	公立大学法人　北九州市立大学

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
外国語学部	英米学科	夜・通信		32単位		32単位	13単位	
	中国学科	夜・通信						
	国際関係学科	夜・通信						
経済学部	経済学科	夜・通信						
	経営情報学科	夜・通信						
文学部	比較文化学科	夜・通信						
	人間関係学科	夜・通信						
法学部	法律学科	夜・通信						
	政策科学科	夜・通信						
地域創生学群	地域創生学類	夜・通信						
国際環境工学部	環境化学工学科	夜・通信		32単位		32単位	13単位	
	機械システム工学科	夜・通信						
	情報システム工学科	夜・通信						
	建築デザイン学科	夜・通信						
	生命工学科	夜・通信						
（備考）2019～2024 年度入学生については 26 単位（全学共通科目）、2018 年度以前入学生については 22 単位（全学共通科目）ひびきのキャンパス生は 2019～2024 年度入学生については 31 単位								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

シラバスにて詳細検索→学科選択後、詳細検索にて「実務家教員あり」を選択して検索 https://gakumu-web.kitakyu-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名　　なし
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	北九州市立大学
設置者名	公立大学法人　北九州市立大学

１．理事（役員）名簿の公表方法

大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/overview/yakuin.html

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	北九州商工会議所 副会頭	2025 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日	法人業務全般に関する助言（地域の現状や中小企業の経営等に関する深い見識からの助言）
非常勤	アジア女性交流・研究フォーラム　専務理事、北九州市立男女共同参画センター・ムーブ所長	2025 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日	法人業務全般に関する助言（大学組織の管理運営や経営に精通した見識からの助言）
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	北九州市立大学
設置者名	公立大学法人　北九州市立大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。	
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 大学ウェブサイト上にシラバスを公開している。シラバス公開は新年度開始前に実施するとともに、履修登録システムから直接シラバスを閲覧できるようにしている。時間割配布時に授業内容をあらかじめシラバスで確認するよう指導を行っており、学生が余裕をもって履修計画を立てることができる環境を整備している。 平成 26 年度からは、シラバスの内容を充実し、授業の方法、各回の授業内容や成績評価方法・基準などに加え、それぞれの科目の到達目標として、「卒業認定・学位授与の方針」の「学生が卒業時に身につける能力」のうち、いずれの能力を伸ばすものであるかについても明示している。 10 月頃　　各学科のシラバス責任者選任 12 月頃　　担当教員へシラバス入力依頼 1 月　　シラバス入力締切 2 月　　シラバス責任者によるシラバスチェック 3 月下旬　ウェブ公開 ＊科目ごとに授業担当教員がシラバスを作成し、3 月末にインターネット上で公表している。	
授業計画書の公表方法	○一般向け：大学ウェブサイトからシラバスへアクセス https://gakumu-web.kitakyu-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init ○学生向け：ポータルログイン後シラバスへアクセス
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

授業科目の成績評価は、試験やレポート、卒業論文、研究内容等の審査によって厳格に行っており、取得した単位数によって、卒業及び進級を認定している。
成績の評価の基準は、学則第 35 条及び各学部・学群の規程で規定しており、100 点満点で、60 点以上が合格、それ未満が不合格とされる。学生の成績原簿には、評価点に応じ、S、A、B、C、D を成績標語として記載し、所定の単位を付与している。また、修得した単位全体の成績管理と履修管理の手段としてＧＰＡ制度を採用している。
学生には、これらの基準、制度について、入学時のオリエンテーションや履修ガイドなどにより周知を行っており、学期ごとに開示する修学簿において、自らの履修状況とＧＰＡに関して当該学期の値と累積値を示している。
授業科目ごとの成績評価基準については、評価項目とその割合についてシラバスにおいて明示するとともに、科目担当教員にはシラバス作成ガイドラインを示すなどして、基準の順守を指導しており、学修成果を適切に評価し、単位を与えている。

なお、成績評価の方法・基準は、履修ガイド、インターネット上で公開し、個別の科目の単位認定基準は各シラバスに記載し、インターネット上で公開している。
また、本学では、教員の採点ミスや転記ミスによる学生の不利益を防ぐことを目的に成績調査制度を導入しており、学生は科目の成績評価に疑問がある場合に事務局を通じて成績調査申請を行うことができる。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

【ＧＰＡについて】
秀から不可までの評価にそれぞれ４、３、２、１、０のＧＰを割り当て、ＧＰＡを算出している。

$$\text{学期ＧＰＡ} = \frac{\text{当該学期における〔(各授業科目で得たＧＰ）×（その授業科目の単位数)〕の総和}}{\text{（当該学期に受講申告した授業科目の単位数）の総和}}$$

$$\text{累積ＧＰＡ} = \frac{\text{〔(各授業科目で得たＧＰ）×（その授業科目の単位数)〕の累計}}{\text{（受講申告した授業科目の単位数）の累計}}$$

※１　学期ＧＰＡ及び累積ＧＰＡの計算は、小数点第３位以下を切り捨てます。
※２　「認定（N)」として単位修得した科目は、ＧＰＡ計算の対象外とします。
※３　累積ＧＰＡの計算で再履修科目がある場合、再履修前の当該科目の単位数は計算式「(受講申告した授業科目の単位数）の累計」に含めません。
※４　「自由科目」など、一部ＧＰＡ計算の対象外の科目があります。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	・各学部履修ガイド（入学時に配付）に記載 ・大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/registration/value.html

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

全学の「卒業認定・学位授与の方針（DP）」を策定し、この方針に基づき、学部学科等ごとに、それぞれの専門分野を踏まえ、学位プログラム単位で「卒業認定・学位授与の方針（DP）」を策定している。いずれも本学のウェブサイトで広く公開するほか、大学案内等でも情報提供を行っている。

各学科等では、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」に掲げる力を身につけさせるため「教育課程編成・実施方針（CP）」を整備している。この方針のもとに、カリキュラムマップを作成し、各授業科目において修得する力を整理するとともに、各授業科目を順次性・レベルに基づき配置したカリキュラムツリーを整備し、体系的かつ順次的な教育課程を編成し、実施している。

この教育課程に適切に配置された授業科目を順次的に履修し、必要な単位数を取得することをもって卒業を認定している。

卒業に必要な単位数：外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群
124 単位
：国際環境工学部　124 単位（2024 年度以前入学生は 130 単位）

○全学
北九州市立大学は、次の方針に基づき、卒業を認定し学位を授与する。

■　豊かな「知識」
２１世紀の市民として「地域」「環境」「世界（地球）」に重点をおいた豊かな教養と自らの専門分野について体系的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
英語などについての日常的な語学運用能力、情報リテラシーなど知的スキルを身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
課題を発見し問題解決に至る論理的な思考・判断・表現力を身につけている。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
多様な他者と協働し組織や社会の活動を促進していくことができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
キャリア意識を持ち、学び続ける意欲と公共性・倫理観のもとで行動できる自律性を持っている。

卒業の認定に関する方針の公表方法	大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/7.html

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	北九州市立大学
設置者名	公立大学法人　北九州市立大学

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/finance.html
収支計算書又は損益計算書	大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/finance.html
財産目録	―
事業報告書	大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/finance.html
監事による監査報告（書）	大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/finance.html

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：北九州市立大学　令和 6 年度計画、　対象年度：令和 6 年度　　）
公表方法：大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan4ki.html
中長期計画（名称：北九州市立大学　中期計画（令和 5 年 4 月～令和 11 年 3 月） 対象年度：令和 5 年度～令和 10 年度　　）
公表方法：大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan4ki.html

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/plan4ki.html

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/hojin/evaluation.html

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　全学共通
教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）
（概要） 北九州市立大学は、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）
（概要） 【豊かな「知識」】 ・21 世紀の市民として「地域」「環境」「世界（地球）」に重点をおいた豊かな教養と自らの専門分野について体系的に理解している。 【知識を活用できる「技能」】 ・英語などについての日常的な語学運用能力、情報リテラシーなど知的スキルを身につけている。 【時代を切り開く「思考・判断・表現力」】 ・課題を発見し問題解決に至る論理的な思考・判断・表現力を身につけている。 【組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」】 ・多様な他者と協働し組織や社会の活動を促進していくことができる。 【社会で生きる「自律的行動力」】 ・キャリア意識を持ち、学び続ける意欲と公共性・倫理観のもとで行動できる自律性を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）
（概要） 【１．教育課程の編成】 ・卒業認定・学位授与方針に掲げる知識、能力等を身につけることができるよう、大学での学びの入門から卒業後の生き方までを教育する基盤教育科目及び学生自ら専攻した学問分野を基礎から教育する専門教育科目で教育課程を構成する。 【２．教育の内容・方法】 ・カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを定めるとともに、授業科目のナンバリングにより、体系性・順次性のある教育課程を編成する。 【３．学修成果の評価】 ・授業科目の成績評価は、試験、研究内容等の審査によって厳格に行い、合格した者に所定の単位を与え、取得した単位数は、卒業及び３年次進級に活用する。 ・入学後、学生が履修した全ての授業科目の成績評価として累積ＧＰＡ（Grade Point Average）を算出し、これにより学修成果を把握する。 ・学生による授業評価、学修行動調査などを実施し、学修成果の測定・評価を行い教育課程の改善に努める（学修成果の測定・評価・改善方法の詳細は別に定める）。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項 ）

（概要）
【求める学生像】
北九州市立大学は、強い意志と希望を持って、地域と共に発展し、世界(地球)の持続可能な社会、豊かな未来に向かって、「知の創造」を目指します。このような本学の目標に共感し、学修に臨みたいと考えるチャレンジ精神に溢れた人を求めます。
【入学者選抜の基本方針】
本学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、学力の３要素を多面的、総合的に評価するため、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など、多様な入学試験を実施します。
【求める能力】
学力の 3 要素
（知識・技能）
・学修を始めるに当たって、必要な知識と技能を備えている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・課題を深く思考して、合理的に判断し、自分の考えを分かりやすく的確に表現することができる。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・主体的に、多様な人々とコミュニケーションを図り、他者の考えを理解できる。
・他者との協働を通して、多様な考えを吸収し、自分を高めようとする意欲を持っている。

学部等名　外国語学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
外国語の高度な運用能力を持ち、専攻する地域の文化・社会・歴史・政治経済と国際関係に関する専門的知識を有し、国際社会で活躍できるグローバルな人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）

（概要）
【英米学科】
外国語学部英米学科は、基盤教育による基盤力に加え、英米学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（英米学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
世界の文化的・社会的事象に関わる幅広い知識を基盤に、コアとなる「英語学・英語教育」「国際文化社会」「グローバルビジネス」のいずれかの専門分野に関する知識を体系的・総合的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語の４技能（読む・聞く・話す・書く）の修得に加え、英米及び英語圏を中心に世界の文化・社会的な背景の理解のもと、国際社会で活躍するために必要な高度な英語を適切に運用できる能力を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
流動的に変化している国際情勢や世界の文化・社会の諸問題に関する学修を通して、グローバルな視点から事象を多面的に捉え、学際的・複眼的に思考して解決策を探求し、多様な人種や文化を背景に持つ社会の中で、自分の意見を英語で明晰に表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション」
広く国際的な視野を身につけるための学修を通して、多種多様な国籍の文化や言語を背景に持つ他者と協働して効果的に活動できるコミュニケーション力を有している。

■　社会で生きる「自律的行動力」
英語や異文化に関する学修を通して、文化・社会への関心とキャリア意識を持ち続け、広い視野を持つ国際人として、主体的に行動できる。

【中国学科】
外国語学部中国学科は、基盤教育による基盤力に加え、中国学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（中国学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
専門分野である中国語に関し、その運用に必要な知識、中国語圏の文学・文化・歴史・社会に関する知識を体系的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
中国語の４技能（読む・聞く・話す・書く）をバランス良く修得し、中国語圏の文化的背景への理解のもとで、中国語を適切に運用できる。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
変化が著しい中国語圏をはじめとする諸地域の文化や社会情勢に関する学修を通して、様々な事象に対し総合的、論理的に思考することができ、自分の考えや判断を表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
多様な民族や文化を包摂する中国語圏に関する学修を通して、多様な文化や言語を背景に持つ他者と協働して活動できるコミュニケーション力を有している。

■　社会で生きる「自律的行動力」
中国語の運用能力や中国語圏の文化・社会に関する学修を通して、文化・社会への関心を持ち続け、より良き未来に向けて行動できる。

【国際関係学科】
外国語学部国際関係学科は、基盤教育による基盤力に加え、国際関係学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（国際関係学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
国際政治経済やアジア太平洋地域の政治外交に関する社会科学の基礎知識を修得し、それをもとに個々の地域が持つ特性を理解している。

■　知識を活用できる「技能」
国際関係論と地域研究の学修に関して、社会科学の立場から、必要な情報を収集・調査・分析することができるとともに、英語をはじめ、東アジアで活躍するための中国語または朝鮮語の基礎語学力を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
国際情勢に関する学修を通して、様々な事象に対し総合的、論理的な思考・判断により、解決策を提案できる応用力を持つとともに、専門的見地から自分の考えや判断を表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
国際的な観点から行う地域の特性に関する学修を通して、多様な文化や言語を背景に持つ他者と協働して活動できるコミュニケーション力を有している。

■　社会で生きる「自律的行動力」
国際社会に関する学修を通して、国際関係と地域研究への関心を持ち続け、グローバル社会の一員として貢献できる姿勢を身につけている。

○基盤教育センター
　基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■　豊かな「知識」
□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
【英米学科】
外国語学部英米学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　英米学科では、高い英語運用能力を１、２年次のうちに修得できるよう英語の集中プログラムを編成し、海外留学等を目指すほか、科目の性質をふまえながら、学生のレベルに応じた英語による専門教育を編成する。英語による論文作成を目標に、３、４年次に演習科目を編成する。
２　専門教育は、世界の文化的・社会的事象に関わる幅広い知識とともに、「英語学・英語教育」「国際文化社会」「グローバルビジネス」の専門分野に関する知識、思考力を、学生のキャリア意識を高めつつ、学生の選択に応じて、体系的・総合的に修得できるよう、コアプログラム制を編成する。
３　主体的に多様な人種や文化と交流できることを目的として、留学のほか、海外ボランティア活動、地域の国際活動等の実践科目を配置する。
４　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって英米学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
英米学科は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。専門教育科目は、「アカデミック英語」、「専門入門科目」「専門科目」「実践科目」「ゼミ・卒業課題科目」の５つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「アカデミック英語」（8）は、英語集中プログラムの専門課程としてアカデミックな英語を学ぶための科目群として、１、２年次に配置する。また、海外の大学院への進学や、また広くキャリア形成に役立てるための科目を４年次に配置する。
２）「専門入門科目」（6）は、1 年次の 1 学期終了後において自己のベースとなる専門領域を決定できるよう、１年次に授業科目を配置する。
３）「専門科目」（40）は、「Language and Education」「Society and Culture」「Global Business」の３つのコアプログラムから一つ選択し、「ゼミ・卒業課題科目」で研究を深められるよう順次的、体系的に科目編成する。
・Language and Education Program　・・・英語を学問的に研究し、教員や通訳者など英語のスペシャリストを目指す学生向けに、英語学や英語教育、国際教育、通訳に関連した科目を配置する。
・Society and Culture Program　・・・世界の文化・社会事象を学び、問題解決に向けて考え、行動できる人材を育成するため、文学、地域研究、翻訳、国際社会、文化、メディアなどに関連した科目を配置する。
・Global Business Program　・・・流動的な国際ビジネスを学び、グロ―バルに活躍できる人材を育成するため、観光ビジネス、国際経営、経営組織、経営戦略などに関連した科目を配置する。
４）「実践科目」（2）は、実践力を修得するための「特定課題科目」及び海外留学・語学研修等の「留学プログラム科目」を配置する。
５）「ゼミ・卒業課題科目」（12）は、各コアプログラムにおいて専門分野における課題発見・解決力とプレゼンテーション力を高め、卒業論文を作成するため、3、4 年次に必修科目として配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
また、学生の実践力の育成とキャリア意識の醸成のため、国内外インターンシップ、国際ボランティア等への参加を積極的に奨励し評価する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 48 単位、また卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【中国学科】
外国語学部中国学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　中国学科では、１年次から４年次にかけて、中国語の基礎から応用に至る運用能力及び中国語圏の文化、社会に関する知識を修得するとともに、文化・社会への関心を持ち続け、より良き未来に向けて行動できる姿勢を身につけることを目指して、体系性のある教育課程を順次段階を踏む形で編成する。
２　教育課程には、中国語圏をはじめとする諸地域の様々な事象を総合的、論理的に思考し、多様な文化や言語を背景に持つ他者と協働して活動できるコミュニケーション力を育成しつつ、自分の考えや判断を表現できるよう、３、４年次に演習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目のほか、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって、中国学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
中国学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）、基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、必修科目と選択科目からなり、合計 5 つの科目群から構成される。必修科目には「基礎教育科目」「専攻外国語科目」「演習科目」の３つの科目群が属し、選択科目には「専門科目」「関連科目」の２つの科目群が属する。各科目群の編成方針は次のとおりとする。

１）「基礎教育科目」（12）は、中国語及び中国語圏の文化、社会について専門的に学ぶための基礎となる専門教育の基礎科目群であり、１年次に配置する。
２）「専攻外国語科目」（38）は、中国語の「聴く・話す・読む・書く」の４つの技能を習得し中国語運用能力を身につけるための科目群であり、１年次から順次履修できるように科目を配置する。
３）「演習科目」（8）は、自らテーマを見つける力や分析能力、及び分析内容や結果を総括しプレゼンテーションする力の習得を目的として、３、４年次に配置する。
４）「専門科目」（22）は、中国語に関するものや中国や中国語圏の言語、文化、歴史、社会に関する知識を学修できるような授業科目を配置する。
５）「関連科目」（4）は、中国や中国語圏の文化・社会等に対する知識を高めるために、中国及び中国語圏に関わる事項について学際的、複眼的な思考力を養成できるような科目を配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習のいずれか、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、学生参加型授業、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・語学クラスにおいては中国語運用能力を効果的に高めるためにクラス制に基づく学生参加型の実践的授業を行う。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 48 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。

・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【国際関係学科】
外国語学部国際関係学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　国際関係学科では、１年次から４年次にかけて国際政治経済やアジア太平洋地域の政治外交等に関する基礎から応用に至る知識及び英語をはじめ中国語又は朝鮮語の基礎的・応用的語学力、必要な情報の収集・調査・分析のスキルを修得するとともに、国際関係と地域研究への関心を持ち続け、グローバル社会の一員として貢献する姿勢を身につけることを目指して、順次性・体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、国際情勢に関する様々な事象を総合的・論理的に考察し、多様な文化や言語を背景に持つ他者と協力して活動できるコミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の入門演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって国際関係学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
国際関係学科の教育課程は、編成方針にもとづき、「専門教育科目」（84）と「基盤教育科目」（40）で構成する。
専門教育科目は、「外国語科目」「専門基礎科目」「専門科目」「関連科目」「演習科目」「実践科目」の６つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「外国語科目」（14）は、入学から卒業までの期間に、「聴く・話す・読む・書く」の４つの技能を系統的に習得し、実践的な英語力を育成するため、１、２、３年次に配置する。
２）「専門基礎科目」（12）は、国際関係学の基礎となり、中核となる知識と技能の力を育成するため、１年次と２年次に順次履修できるように授業科目を配置する。
３）「専門科目」（38）は、１年次の導入科目の後、「地域研究領域」と「国際関係領域」の科目を置く。それらは国際関係と地域研究を学修するための専門性の高い知識と方法を学修する科目である。
４）「関連科目」は、他の専門教育科目で学習した内容の幅を広げるため、１、２、３年次に配置する。
５）「演習科目」（12）は、国際関係学の専門的技能と、思考・判断・表現力、そしてコミュニケーション能力の修得を目的として、１、２、３、４年次に配置する。
６）「実践科目」は、学生の実践力育成、およびキャリア意識の醸成を目的とした科目である。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・学生の実践力の育成とキャリア意識の醸成のため、国内外の団体・企業等でのインターンシップ（就業体験）への参加を積極的に奨励し評価する。

・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 48 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

〇基盤教育センター
基盤教育センター（北方キャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえ１、２年次の早い段階から、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（40）で構成する（中国学科は（32））。
基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１　「教養教育科目」は、基盤力に対応した「地域科目」「環境科目」「世界（地球）科目」「知の技法科目」「知の創造科目」「思考と協働科目」「ライフ・デザイン科目」の７つの科目から成る。

１）「地域科目」（2）は、地域社会の諸問題を理解し、地域の文化・歴史等の魅力や施策などについての知識を身につけることを目的とする。
２）「環境科目」（2）は、生命や自然、環境問題の基礎を理解し、環境を育む力を身につけることを目的とする。
３）「世界（地球）科目」（2）は、国際社会の諸問題を理解し、世界的視野に立って行動できる教養を身につけることを目的とする。
４）「知の技法科目」（2）は、大学での学びに必要な基礎的な能力や、情報社会を生きるために必要なリテラシー、多様性に対応する技能などを身につけることを目的とする。
５）「知の創造科目」（2）は、論理的に思考し、目の前の課題に対して適切な判断を下すとともに、自分の考えを的確に伝える表現力を身につけることを目的とする。
６）「思考と協働科目」（2）は、相互理解・協働によって、集団、組織や社会の活動を促進する思考力を身につけることを目的とする。
７）「ライフ・デザイン科目」（2）は、人生の幅広い選択肢に向けて継続して学び成長し続ける意欲をもち、責任ある社会の一員として行動する力を身につけることを目的とする。

２　「外国語教育科目」は、「第一外国語（英語）科目」と「第二外国語科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を総合的に向上させることを目的とする。

１）「第一外国語（英語）科目」（8）は、学生の英語４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。技能統合型の科目を配置するとともに、学習者の英語力に応じた必修科目を配置する。
２）「第二外国語科目」は、基本的なコミュニケーションのための言語習得を目標に、英語以外の外国語を学習する科目とする。

※一部の学科・学類において卒業に必要な最低単位数が異なる

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項 ）

（概要）
【英米学科】
〈求める学生像〉
・世界の文化や情勢、社会、経済に高い関心を持ち、世界的な視野を持って意欲的に学び、自ら情報発信にも積極的な人
・英語による高度なコミュニケーション能力の獲得を目指し、積極的に努力する人
・国際社会での活動に熱心に取り組み、言語・文化・ビジネスの領域を中心にキャリア形成を図ろうとする意欲を有した人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・英語および英語圏の文化・社会・ビジネス分野について学ぶために必要な幅広い基礎学力を身につけている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・英語圏を中心に世界の文化・社会について英語で自分の考えを述べるために必要となる思考力・判断力・表現力を身につけている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・異文化圏の人々と積極的に交流・協働し、相互理解を深め新しい価値の創造を目指す姿勢を持っている。

【中国学科】
〈求める学生像〉
・英語以外の新しい言語を学ぶ意欲を持ち、その修得に挑戦しようとする人
・多様な文化をもつ中国・アジア社会に関心を持ち、グローバル社会の多様性や複雑性をより深く理解したい人
・修得した中国語や身につけた知識を活かして、アジア圏を中心に国際社会で活躍したい人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・入学後の修学に必要な幅広い基礎的な知識・技能を備えている。
・英語に関して、基礎的な読解力、表現力を備えている。
・外国語を修得する素養を備えている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・文章を読んで、その内容について、論理的に、思考・判断し、自分の考えを分かりやすく表現する力を備えている。
・問いや質問の内容を理解・判断し、自分の考えを分かりやすく明確に表現する力を備えている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・積極的に他者とコミュニケーションを取り、他者の考えを理解しようとする姿勢を持っている。
・ともに学び合うことで自分自身を向上させようとする姿勢を持っている。

【国際関係学科】
〈求める学生像〉
・国際関係の分野に高い関心を持ち、国際社会の諸相を多角的に深く理解したい人
・英語および中国語・朝鮮語などを用いてグローバル化した社会での活躍を目指す人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・英語などの外国語における基礎的な読解力、表現力および実践的運用能力を備えている。
・国際関係に関する文章を理解し得る基礎的な読解力および知識を備えている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・国際関係を学ぶ上で必要な論理的な思考力・判断力を備えている。
・自分の考えを他者に明確に伝える表現力を備えている。

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・国際関係に対する問題関心や学習意欲を持っている。
・文化的多様性に配慮しながら他者と円滑にコミュニケーションを図り、協力して目標を達成する意欲を持っている。

学部等名　経済学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト　）

（概要）
　幅広い教養と経済・経営情報に関する基礎および応用分野の知識を持ち、社会や経済・経営の諸問題を論理的に分析し解決する能力を兼ね備えた人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）

（概要）
【経済学科】
　経済学部経済学科は、基盤教育による基盤力に加え、経済学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（経済学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
専門分野である経済学の基礎知識を修得し、それを基にした応用知識を体系的・総合的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
経済学の専門知識を活かして、問題解決に向けて、必要とされる情報を自ら収集するとともに、「経済モデル」の展開と「データ」の分析を行うスキルを身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
経済学の知識と分析スキルにより、社会・経済の動向を論理的に考察し、専門的見地から自身の考えや判断を表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
経済学の学修を通じて、組織やチームのメンバーと積極的な議論をしながら、協働して経済や社会の諸問題の解決に向けて取り組む姿勢を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
経済学の応用分野や地域経済に関する学修を通して、社会・経済への関心を持ち続け、社会の発展に向けて取り組む意欲を有している。

【経営情報学科】
経済学部経営情報学科は、基盤教育による基盤力に加え、経営情報学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（経営情報学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
専門分野である「経営学」、「会計学」、「情報科学」の基礎知識および応用知識を体系的に身につけ、企業をはじめとする様々な組織の経営活動について理解している。

■　知識を活用できる「技能」
「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修を通じて、経営に関わる諸問題の解決に必要とされる「企業」、「財務・会計」、「情報システム」の分析を行うスキルを身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
「経営学」、「会計学」、「情報科学」の知識と分析スキルにより、様々な組織を取り巻く経営環境の変化や社会の動向を論理的に考察し、専門的見地から自身の考えや判断を表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
様々な組織の経営に関する学修を通じて、組織やチームのメンバーと積極的な議論をしながら、協働して組織経営の諸問題の解決に向けて取り組む姿勢を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修を通して、様々な組織の経営活動に関心を持ち続け、社会の発展に向けて取り組む意欲を有している。

○基盤教育センター
基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■　豊かな「知識」
□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）

（概要）
【経済学科】
経済学部経済学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　経済学科では、１年次に経済学、経営学、会計学、情報科学の基礎科目を広く学び、２年次から４年次にかけて経済学に関する基礎からより高度な応用に至る知識と技能を習得する。社会・経済への関心を持ち続け、社会の発展に向けて課題の解決に取り組む姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、社会・経済の動向を論理的に考察し、コミュニケーション力を育成し

つつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の入門演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって経済学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（ ）は各科目区分における卒業に必要な最低単位数を意味する。
経済学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
専門教育科目は、「必修科目」「学部共通選択科目」「選択科目 A」「選択科目 B」の４つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「必修科目」（24）は、経済学の学修に必須となる知識と技能を養う科目群（１、２年次配置）、思考・判断・表現力やコミュニケーション力の修得に必要な「演習科目」群（１年次から４年次配置）、そして、キャリア意識の醸成のための「キャリア科目」（２年次配置）からなる。
２）「学部共通選択科目」（14）は、経済学・経営学・会計学・情報科学における基礎的な知識やスキルを養うための科目群（1 年次配置）であり、1 年次末の学科選択に際して不可欠な基礎知識を提供する目的で配置される。
３）「選択科目 A」（32）は、経済分析に必要な知識とスキルを基礎からより高度な応用にわたって幅広く提供する重要科目群であり、２、３年次に配置する。また、「応用経済学系科目」（18）と「地域・産業系科目」（14）に区分されており、それぞれ、経済学の専門的な各応用分野ならびに歴史・地域経済を学習できるよう授業科目を配置する。
４）「選択科目 B」は、経済学をより幅広い視点から理解するために設定されている科目群であり、経営系、会計系、情報科学系、法学系、政策科学系、国際関係系、地域創生系、英語スキル系の科目群を、２、３年次を中心に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・学生の実践力の育成とキャリア意識の醸成のために企業等でのインターンシップ（就業体験）を単位化する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 60 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【経営情報学科】
経済学部経営情報学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　経営情報学科では、１年次から４年次にかけて次のような意図を有する順次性、体系性のある教育課程を編成する。まず、１年次には経営学、会計学、情報科学、経済学の基礎科目を広く学ぶ。次に、２年次から４年次にかけては経営学、会計学、情報科学に関する基本から応用に至る知識及び企業分析など経営に特有のスキルを修得するとともに、さまざまな組織の経営活動に関心を持ち続け、社会の発展に向けて取り組む姿勢を身につけることを目指す。
２　教育課程には、経営に関する事象について、組織やチームのメンバーと積極的に議論できるコミュニケーション力や自身の考えや判断を的確に伝えるための表現力を育成できるよう、１年次の入門演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって経営情報学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（ ）は各科目区分における卒業に必要な最低単位数を意味する。
経営情報学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
「専門教育科目」は、「必修科目」「学部共通選択科目」「選択科目 A」「選択科目 B」の４つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「必修科目」（18）は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修に必須となる知識と技能を養う科目群（１年次配置）、思考・判断・表現力、コミュニケーション力の修得に必要な「演習科目」群（１年次から４年次配置）、そして、キャリア意識の醸成のための「キャリア科目」（２年次配置）からなる。
２）「学部共通選択科目」（14）は、経営学・会計学・情報科学・経済学における基礎的な知識やスキルを養うための科目群（１年次配置）であり、１年次末の学科選択に際して不可欠な基礎知識を提供する目的で配置される。
３）「選択科目 A」（36）は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」の基本知識とそれらに対応するスキル、そして高度な専門知識とスキルを修得するために必要なコアとなる重要科目群であり、２、３年次に配置する。
４）「選択科目 B」は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」、及び「経済学」をより幅広く理解するために設定されている科目群であり、経済学系、法学系、政策科学系、心理学系、英語スキル系の科目群を、２、３年次を中心に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・学生の実践力の育成とキャリア意識の醸成のために企業等でのインターンシップ（就業体験）を単位化している。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 60 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀

者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

○基盤教育センター
基盤教育センター（北方キャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえ１、２年次の早い段階から、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（40）で構成する。
基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１　「教養教育科目」は、基盤力に対応した「地域科目」「環境科目」「世界（地球）科目」「知の技法科目」「知の創造科目」「思考と協働科目」「ライフ・デザイン科目」の７つの科目から成る。

１）「地域科目」（2）は、地域社会の諸問題を理解し、地域の文化・歴史等の魅力や施策などについての知識を身につけることを目的とする。
２）「環境科目」（2）は、生命や自然、環境問題の基礎を理解し、環境を育む力を身につけることを目的とする。
３）「世界（地球）科目」（2）は、国際社会の諸問題を理解し、世界的視野に立って行動できる教養を身につけることを目的とする。
４）「知の技法科目」（2）は、大学での学びに必要な基礎的な能力や、情報社会を生きるために必要なリテラシー、多様性に対応する技能などを身につけることを目的とする。
５）「知の創造科目」（2）は、論理的に思考し、目の前の課題に対して適切な判断を下すとともに、自分の考えを的確に伝える表現力を身につけることを目的とする。
６）「思考と協働科目」（2）は、相互理解・協働によって、集団、組織や社会の活動を促進する思考力を身につけることを目的とする。
７）「ライフ・デザイン科目」（2）は、人生の幅広い選択肢に向けて継続して学び成長し続ける意欲をもち、責任ある社会の一員として行動する力を身につけることを目的とする。

２　「外国語教育科目」は、「第一外国語（英語）科目」と「第二外国語科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を総合的に向上させることを目的とする。

１）「第一外国語（英語）科目」（8）は、学生の英語４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。技能統合型の必修科目を配置するとともに、学習者の英語力に応じた科目を配置する。
２）「第二外国語科目」は、基本的なコミュニケーションのための言語習得を目標に、英語以外の外国語を学習する科目とする。
　※一部の学科・学類において卒業に必要な最低単位数が異なる

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項　）

（概要）
〈求める学生像〉
・「社会のメカニズム」に関心を持ち、その仕組みを理解したい人
・大学で専門分野として学んだ経済・経営に関する知識や分析手法を仕事に活かし、社会に貢献したい人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・経済・経営分野を学ぶために必要な幅広い基礎学力を備えている。
・文章を読み解き、考えをまとめるために必要な日本語と外国語の語学力を身につけている。
・経済・経営に関する仕組みや歴史を理解するために必要な知識と数理的素養を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・社会問題を明敏に思考・判断し、解決するために必要な論理展開力を身につけている。
・文章を読み、その内容と自らの考えを分かりやすく的確に伝えることができる日本語と外国語の表現力を備えている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・様々な活動において他者と協働し、コミュニケーションを取りながら、主体的に行動する意欲および姿勢を持っている。
・自分のキャリアビジョンが明確で、資格取得など、その実現に向けて努力する姿勢を持っている。

学部等名　文学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
　自文化の発信と異文化への理解を深める能力を持つ世界的な視野に立った人材、または、真の意味での人間の健康的な生活のあり方を探求する人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
【比較文化学科】
文学部比較文化学科は、基盤教育による基盤力に加え、比較文化学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（比較文化学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
文化資源の保存・活用及び多様な文化の交流・共生について幅広い知識を身につけているとともに、文学、思想、言語、歴史、美術、宗教、生活文化、メディアなどの自らの専門分野について体系的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
英語もしくはそれ以外の諸言語を用いて基本的なコミュニケーションができるとともに、専門書など必要な文献を読みこなすことができ、自らの専門分野についての研究方法を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
文化資源・文化共生の課題について、論理的に思考し判断する力と、自文化を論理的かつ的確に発信する力を身につけている。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
文化資源・文化共生の学修を通して、地域社会におけるつながりを創り出す力と、他者と協働し、組織や社会の活動を促進する力を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
文化資源・文化共生への理解を通して、地域・国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢を身につけている。

【人間関係学科】
文学部人間関係学科は、基盤教育による基盤力に加え、人間関係学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（人間関係学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
人間関係及び人間と社会や自然との関係を解明するための基礎的な知識や概念、法則を体系的に身につけ、学修によって得られた知識と現実の人間関係にかかわる課題とのつながりを理解している。

■　知識を活用できる「技能」
人間関係の諸原理の解明に関し、必要な調査や実験を実施するための基礎的な方法論をはじめ、資料やデータを分析して結論を導くための技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
人間関係の諸原理を解明する学修を通して、様々な事象に対し総合的、論理的に考察し、専門的な見地から自らの考えや判断を表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
人間関係の諸課題に関する学術的研究を通して、多様な考えを持つ他者と包括的な議論を行いながら、協働して活動できる力を有している。

■　社会で生きる「自律的行動力」
人間関係の諸課題について問題意識を持ち続け、学修成果である人間関係及び人間と社会や自然との関係を理解し、実践につなげる姿勢を身につけている。

○基盤教育センター
基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■　豊かな「知識」
□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
【比較文化学科】
文学部比較文化学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　比較文化学科では、１年次から４年次にかけて文化資源の保存・活用及び多様な文化の交流・共生に関する基礎から応用に至る知識及び英語もしくはそれ以外の諸言語によるコミュニケーションと専門分野に関する研究方法のスキルを修得するとともに、地域や国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、文化資源・文化共生について論理的に考察し、地域社会におけるつながりを創り、他者と協働して組織や社会の活動を促進しつつ、自身の考えや判断のもと自文化を発信できるよう、３、４年次に演習・卒論科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって比較文化学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
比較文化学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
「専門教育科目」は、「入門科目」「英会話英作文・文化講読科目」「比較文化科目」「演習・卒論科目」の４つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「入門科目」（4）は、文化資源・文化共生について学ぶための基礎となる専門教育科目であり、「比較文化入門１」は１年次に、「比較文化入門２」は２年次に配置する。
２）「英会話英作文・文化講読科目」（8）は、英会話・英作文及び、日本語の古典や専門文献、欧米諸言語による文献を読みこなす力を育成する講読科目で構成し、１年次から順次履修できるように授業科目を配置する。
３）「比較文化科目」（48）は、「文化資源領域」と「文化共生領域」から成り、各領域の研究に必要な専門知識と方法論を学修するため、１年次に導入科目を、２年次以降に専門性の高い科目を配置する。２年次以降、専門的な知識と方法論を学修できるよう授業科目を配置する。
４）「演習・卒論科目」（14）は、指導教員のもとで自ら課題を設定し、考察・解決できる能力の修得を目的として、３、４年次に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、問題発見学習、調査学習、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション、課題解決型学習（PBL）など能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・学外での学びの機会を積極的に取り入れるなど、学生の主体的な勉学意欲を促進するとともに、卒業論文の作成を念頭においた授業時間外での自律的な学習態度を身につけさせる。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【人間関係学科】
文学部人間関係学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　人間関係学科では、１年次から４年次にかけて人間関係及び人間と社会や自然との関係に関する知識や理念、概念、法則及び必要な調査・分析のスキルを修得するとともに、人間関係の諸課題に問題意識を持ち続け、人間関係及び人間と社会や自然との関係を理解し、実践につなげる姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、人間関係の様々な事象に総合的、論理的に考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の人間関係学演習から４年次の卒業論文に至るまで演習・卒論科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって人間関係学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
人間関係学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
専門教育科目は、「概論科目」「実験実習科目」「選択科目」「演習・卒論科目」の４つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「概論科目」（12）は、人間関係の諸原理を解明するための基礎的な知識や概念、法則について学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、１年次に配置する。
２）「実験実習科目」（2）は、人間関係の諸原理の解明に関し、必要な調査や実験を実施するための基礎的な方法論をはじめ、資料やデータを分析して結論を導くための技能や、様々な事象に対し総合的、論理的に考察する力を育成するため、２年次から順次履修できるように授業科目を配置する。
３）「選択科目」は、人間関係の諸原理を解明するための基礎的な知識や概念、法則について理解するため、主に２年次に専門的な知識と方法論を学修できるよう授業科目を配置する。
４）「演習・卒論科目」（18）は、多様な考えを持つ他者と包括的な議論を行いながら協働し、人間関係の諸課題について問題意識を持ち続け、実践する能力の修得を目的として、１年次から配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション、フィールドワークなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・コミュニケーション力と自律的行動力を育成する「人間関係学演習 A、B」では、他学年学生との交流や卒業後の社会とのかかわりについて学修することを通してキャリア意識を醸成する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

〇基盤教育センター
基盤教育センター（北方キャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえ、１、２年次の早い段階から、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、

資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（40）で構成する。基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１　「教養教育科目」は、基盤力に対応した「地域科目」「環境科目」「世界（地球）科目」「知の技法科目」「知の創造科目」「思考と協働科目」「ライフ・デザイン科目」の７つの科目から成る。

１）「地域科目」（2）は、地域社会の諸問題を理解し、地域の文化・歴史等の魅力や施策などについての知識を身につけることを目的とする。
２）「環境科目」（2）は、生命や自然、環境問題の基礎を理解し、環境を育む力を身につけることを目的とする。
３）「世界（地球）科目」（2）は、国際社会の諸問題を理解し、世界的視野に立って行動できる教養を身につけることを目的とする。
４）「知の技法科目」（2）は、大学での学びに必要な基礎的な能力や、情報社会を生きるために必要なリテラシー、多様性に対応する技能などを身につけることを目的とする。
５）「知の創造科目」（2）は、論理的に思考し、目の前の課題に対して適切な判断を下すとともに、自分の考えを的確に伝える表現力を身につけることを目的とする。
６）「思考と協働科目」（2）は、相互理解・協働によって、集団、組織や社会の活動を促進する思考力を身につけることを目的とする。
７）「ライフ・デザイン科目」（2）は、人生の幅広い選択肢に向けて継続して学び成長し続ける意欲をもち、責任ある社会の一員として行動する力を身につけることを目的とする。

２　「外国語教育科目」は、「第一外国語（英語）科目」と「第二外国語科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を総合的に向上させることを目的とする。

１）「第一外国語（英語）科目」（8）は、学生の英語４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。技能統合型の必修科目を配置するとともに、学習者の英語力に応じた科目を配置する。
２）「第二外国語科目」は、基本的なコミュニケーションのための言語習得を目標に、英語以外の外国語を学習する科目とする。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。

・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項　）

（概要）
【比較文化学科】
〈求める学生像〉
・継続的かつ自主的に学ぶ姿勢を身につけており、多様な文化への好奇心が旺盛な人
・異なる文化的背景を持つ人とのコミュニケーションに積極的な人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・多様な文化を学際的、総合的に研究するのに必要な基礎的な学力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・文化に関する諸問題について、他者の考えを理解した上で自分の意見を論理的かつ的確に表現する力を持っている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・多様な価値観や異なる文化的背景を尊重しつつ、他者と協働関係を築き、問題解決に臨む態度が身についている。

【人間関係学科】
〈求める学生像〉
・十分な基礎学力と継続的に学修に臨む姿勢を身につけており、人間関係を取り巻く事柄に対して高い問題意識を持っている人
・真の意味での人間の健康的な生活のあり方を探求することに強い関心を持った人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・人間と社会や自然との関係について学際的、総合的に探究する学修を始めるに当たって、必要な基礎的な学力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・人間関係の諸課題について他者の考えを参照しつつ、思考して自分の意見を構築し、それを的確に表現する力を持っている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・多様な意見を尊重しつつ、包括的なコミュニケーションを通して協働的に物事を解決する態度を持っている。

学部等名　法学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
社会における様々な問題を発見・分析する能力を備え、法的思考力や政策立案・評価能力を駆使することにより、弾力的で総合的な判断に基づいて問題を解決し、社会の発展に貢献することができる人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
【法律学科】
法学部法律学科は、基盤教育による基盤力に加え、法学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（法学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
社会において生起する様々な法的問題を読み解くための法学に関する知識を体系的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
法的な問題点を抽出し、その解決に必要となる情報を自ら収集・分析・整理するとともに、法令を解釈・適用するための基礎的な技法を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
法学に関する様々な課題を発見し、法的思考に基づいた判断を行い、そのプロセスや結論を口頭や文章で論理的に表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
法学の学修を通じて、異なる意見を持つ他者との議論を行いながら、協働して法的問題の解決に向けて取り組む姿勢を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
法学の学修を通じて、社会において生起する様々な法的問題に関心を持ち続け、より良い社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけている。

【政策科学科】
法学部政策科学科は、基盤教育による基盤力に加え、法学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（法学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
２１世紀の市民として、「政治・民主主義」の基礎知識及びまちづくり、環境政策、社会政策、都市政策などの公共政策分野の課題解決に必要な専門的知識を体系的・包括的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
政策科学の学修を通じて、政策の立案に向けて必要なデータを読み解くとともに、フィールドワークや統計処理などの手法により調査・分析を行うことができる。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
社会が抱える問題への政策を考察する学修を通じて、個別・具体的な課題を発見し、社会科学の観点からの論理的な分析をもとに、様々な観点から物事を捉えた独自の政策を立案し、その効果を評価できる力を身につけている。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
公共政策課題の解決に向けた政策に関する学修を通じて、幅広い分野と交流して異なる意見をもつ他者と議論を行いながら、建設的・効果的にコミュニケーションを取って協働することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
公共政策に関する学修を通じて、社会が抱える問題を政策的に考える意欲を持ち続け、より良い市民社会の実現に向けて行動できる姿勢を持っている。

○基盤教育センター
基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■　豊かな「知識」
□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
【法律学科】
法学部法律学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　法律学科では、１年次から４年次にかけて、社会において生起する様々な法的問題を読み解くための法学に関する知識及び法令の解釈・適用技術などを修得すること、並びに法的問題に関心を持ち続け、より良い社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけることを目指して、段階的・体系的な教育課程を編成する。
２　教育課程には、法学に関する様々な課題を発見し、法的思考に基づいて判断し、コミュニケーションを図りながら自身の考えや判断を表現できるように、１年次と３・４年次に演習系科目を、また実践力やキャリア意識の醸成を図るために１年次から３年次まで実務系科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって法律学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
法律学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
専門教育科目は、「コア科目」「総合科目」「公法科目」「刑事法科目」「民事法科目」「商事法科目」「基礎法科目」「社会法科目」「国際法科目」「関連科目」の 10 の科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「コア科目」（10）は、法律学を学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、１年次に配置する。

２）「総合科目」（8）は、演習系科目と実務系科目で構成される。演習系科目は、高度な法的な技能・思考力及びコミュニケーション力の育成を図るものであり、３・４年次に配置する。実務系科目は、法的実践力やキャリア意識の育成を図るものであり、1 年次から３年次に配置する。
３）「公法科目」は、「憲法」と「行政法」の２分野の科目で構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「憲法」関連の科目を２年次に、「行政法」関連の科目を２・３年次に配置する。
４）「刑事法科目」は、「刑法」「刑事訴訟法」「刑事学」の３分野の科目を中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「刑法」関連の科目を２年次に、「刑事訴訟法」関連の科目を２年次に、「刑事学」関連の科目を２・３年次に配置する。
５）「民事法科目」は、「民法」と「民事訴訟法」の２分野の科目で中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「民法」関連の科目を２年次に、「民事訴訟法」関連の科目を２・３年次に配置する。
６）「商事法科目」は、「商法」関連科目で構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために２・３年次に科目を配置する。
７）「基礎法科目」は法理論についての深い理解と広い知識を獲得する基礎を形成するために、法について哲学的・経験科学的・歴史的・比較法的な観点から理論的に探究する科目を２・３年次に配置する。
８）「社会法科目」は、「労働法」「社会保障法」「知的財産法」の３分野の科目で構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、３年次に配置する。
９）「国際法科目」は、「国際公法」の科目で構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、２年次に配置する。
10）「関連科目」は、法を学ぶにあたって有益となる他の専門分野の科目（政策・国際・経済系の科目）で構成される。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業するためには、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【政策科学科】
法学部政策科学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　政策科学科では、１年次から４年次にかけて公共政策分野の課題解決に必要な知識及

び政策の立案に向けた必要なデータの解析、調査・分析のスキルを修得するとともに、社会が抱える問題を政策的に考える意欲を持ち続け、より良い市民社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、社会が抱える問題における個別・具体的な課題の発見、社会科学の観点からの論理的な分析のもと総合的、論理的に考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の入門演習から４年次の卒業研究・論文に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって政策科学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
政策科学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
専門教育科目は、「政策能力形成科目」「政策理論科目」「政策実践科目」「政策関連法科目」「選択科目」の５つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「政策能力形成科目」（10）は、公共課題の解決に向けた政策能力を高めるため、他の科目群で得た能力を活かして、自律的に市民社会を実現する行動力、またその礎となるコミュニケーション力を中心に総合的な能力を身につける専門教育基礎科目群であり、１年次から４年次全てに配置する。
２）「政策理論科目」（20）は、公共政策を理解する上で不可欠な、政治・行政・政策に関する基礎理論や思想などの知識を習得するため、段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
３）「政策実践科目」（20）は、公共政策課題の解決と政策を形成するための思考・判断・表現力、科目によっては専門的な分析技能を学修するため、学生の主体的な関心に応じた多様な科目を段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
４）「政策関連法科目」（12）は、政策を分析するとき、また政策の立案や実施をする際に必要となる法的な知識の習得を目的として、段階的・系統的な修得ができるよう授業科目を配置する。
５）「選択科目」は、政策科学を学ぶにあたって、より幅広い法学・社会科学的知識の習得を目的として配置する。この科目群の科目を修得することは義務付けられてはいないが、卒業要件として算入される専門科目の単位に含めることができる。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・演習科目等を通じて、学生の主体的で活発な勉学意欲を喚起する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。

・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

〇基盤教育センター
基盤教育センター（北方キャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえ１・２年次の早い段階から、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（40）で構成する。
基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

1　「教養教育科目」は、基盤力に対応した「地域科目」「環境科目」「世界（地球）科目」「知の技法科目」「知の創造科目」「思考と協働科目」「ライフ・デザイン科目」の 7 つの科目から成る。

１）「地域科目」（2）は、地域社会の諸問題を理解し、地域の文化・歴史等の魅力や施策などについての知識を身につけることを目的とする。
２）「環境科目」（2）は、生命や自然、環境問題の基礎を理解し、環境を育む力を身につけることを目的とする。
３）「世界（地球）科目」（2）は、国際社会の諸問題を理解し、世界的視野に立って行動できる教養を身につけることを目的とする。
４）「知の技法科目」（2）は、大学での学びに必要な基礎的な能力や、情報社会を生きるために必要なリテラシー、多様性に対応する技能などを身につけることを目的とする。
５）「知の創造科目」（2）は、論理的に思考し、目の前の課題に対して適切な判断を下すとともに、自分の考えを的確に伝える表現力を身につけることを目的とする。
６）「思考と協働科目」（2）は、相互理解・協働によって、集団、組織や社会の活動を促進する思考力を身につけることを目的とする。
７）「ライフ・デザイン科目」（2）は、人生の幅広い選択肢に向けて継続して学び成長し続ける意欲をもち、責任ある社会の一員として行動する力を身につけることを目的とする。
２　「外国語教育科目」は、「第一外国語（英語）科目」と「第二外国語科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を総合的に向上させることを目的とする。

１）「第一外国語（英語）科目」（8）は、学生の英語４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。技能統合型の必修科目を配置するとともに、学習者の英語力に応じた科目を配置する。
２）「第二外国語科目」は、基本的なコミュニケーションのための言語習得を目標に、英語以外の外国語を学習する科目とする。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。

・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項）

（概要）
【法律学科】
〈求める学生像〉
・日常生活における法的諸問題に高い関心を持ち、それらに対応できる知識や技能を修得したい人
・広い視野を持って、物事を多面的かつ論理的に考察することができる人
・大学で学んだ知識や技能を社会生活における様々な場面で活かそうという意欲のある人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・法律学を学ぶ上で必要な幅広い基礎的な学力を備えている。
・文章を読み解き、考えをまとめる日本語と外国語の語学力を身につけている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・社会における諸問題に対して自分の頭で論理的に思考・判断することができる。
・文章を読み、その内容を的確に伝えたり、自分の考えを分かりやすく表現することができる。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・多様な人々とコミュニケーションを取りながら、主体的に行動する姿勢を身につけている。
・他者の異なった考えに謙虚に向き合い、社会における諸問題に対応しようとする意欲を持っている。

【政策科学科】
〈求める学生像〉
・国や地域、国際社会の抱える様々な問題に関心を持ち、政治・政策を分析する能力を修得する意欲にあふれる人
・広い視野を持って、物事を多面的かつ論理的に考察することができる人
・大学で得た知識や能力を様々な場面で活かし、広く市民社会・国際社会に貢献したい人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・政策科学を学ぶために必要な幅広い基礎的な学力を持っている。
・文章を読み解き、考えをまとめる日本語と外国語の語学力を身につけている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・国や地域における様々な問題に対して、論理的に思考・判断し、解決するために必要な能力を持っている。
・文章を読み、その内容を的確に伝えたり、自分の考えを分かりやすく表現することができる。

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・多様な人々とコミュニケーションを取りながら、主体的に行動する姿勢を身につけている。
・他者の異なった考えに謙虚に向き合い、社会における諸問題に対応しようとする意欲を持っている。

学部等名　地域創生学群

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
　幅広い教養と実践力を持った専門性を備え、地域に関する理論と現場理解により地域社会をマネジメントし、地域の再生と創造に貢献できる人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト）

（概要）
地域創生学群地域創生学類は、基盤教育による基盤力に加え、地域創生学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（地域創生学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
地域の再生と創造に関する専門知識を地域との関わりの中で総合的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
地域の再生と創造に関する専門知識と地域活動を効果的に推進するための技術を、実践的に活用できる。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多面的な視野から地域が抱える問題の本質に迫り、創造的な思考と論理的な判断による解決案を、多様な他者に適切に伝えることができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
地域社会の中で多様な他者との豊かな関係を築くことができ、地域の再生と創造に向けて協力的に活動を進めることができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
地域創生学の学修を通じて、地域の現状に関心を持ち続けながら、地域と社会の発展に向けて自律的に行動できる力を有している。

○基盤教育センター
基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■　豊かな「知識」
□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト　）

（概要）
地域創生学群地域創生学類では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　地域創生学類では、１年次から４年次にかけて地域の再生と創造に関する専門知識及び地域活動を効果的に推進するためのスキルを修得するとともに、地域の再生と創造に関心を持ち続け、地域と社会の発展に向けて行動する姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、多面的な視野から地域が抱える問題の本質に迫り、創造的・論理的に考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次から４年次に演習科目を、１年次から３年次に実習科目を配置する。
３　以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって地域創生学類の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
地域創生学類の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（84）と基盤教育科目（40）で構成する。
専門教育科目は、「実習科目」「演習科目」「地域創生科目」「地域創生スキル科目」「専門科目」の 5 つの科目群から成り、コースごとに順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「実習科目」（13）は、地域の中での経験を基に地域の再生と創造に寄与する力の基盤を育成することを目的とし、１年次から配置する。
２）「演習科目」（26）は、地域の再生と創造に必要な実践力を高めるため、１年次から順次履修できるように配置する。
３）「地域創生科目」は、マネジメント、スポーツ、福祉の３領域を中心に据え、地域の再生と創造に必要とされる知識を学修するため幅広い学問分野からアプローチした科目を１年次から配置する〔地域創生コース（20）、地域福祉コース（6）〕。
４）「地域創生スキル科目」は、地域の再生と創造に必要とされる技術の修得を目的として、２年次から配置する〔地域創生コース（12）、地域福祉コース（2）〕。
５）「専門科目」は、地域の再生と創造のために必要とされるより専門的な科目で構成され、1 年次から配置する〔地域創生コース（4）、地域福祉コース（28）〕。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。

・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するために、２年次終了まで、「地域創生科目」を 6 単位以上、及び「地域創生基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（地域福祉コース所属の場合は、ソーシャルワーク演習Ⅱ・Ⅲ）の単位を含む合計 60 単位以上の修得を必要とする。卒業の要件は、すべてのコースにおいて所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。（なお、１年次終了までに、「地域創生科目」の必修３科目のうち２科目以上、及び「実習科目」の１年次配当科目の全ての科目の修得を満たさない場合、学群長もしくは学類長による面談及び履修指導を行う。）
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

○基盤教育センター
基盤教育センター（北方キャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえ１、２年次の早い段階から、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（40）で構成する。基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１　「教養教育科目」は、基盤力に対応した「地域科目」「環境科目」「世界（地球）科目」「知の技法科目」「知の創造科目」「思考と協働科目」「ライフ・デザイン科目」の７つの科目から成る。

１）「地域科目」（2）は、地域社会の諸問題を理解し、地域の文化・歴史等の魅力や施策などについての知識を身につけることを目的とする。
２）「環境科目」（2）は、生命や自然、環境問題の基礎を理解し、環境を育む力を身につけることを目的とする。
３）「世界（地球）科目」（2）は、国際社会の諸問題を理解し、世界的視野に立って行動できる教養を身につけることを目的とする。
４）「知の技法科目」（2）は、大学での学びに必要な基礎的な能力や、情報社会を生きる

ために必要なリテラシー、多様性に対応する技能などを身につけることを目的とする。
５）「知の創造科目」（2）は、論理的に思考し、目の前の課題に対して適切な判断を下すとともに、自分の考えを的確に伝える表現力を身につけることを目的とする。
６）「思考と協働科目」（2）は、相互理解・協働によって、集団、組織や社会の活動を促進する思考力を身につけることを目的とする。
７）「ライフ・デザイン科目」（2）は、人生の幅広い選択肢に向けて継続して学び成長し続ける意欲をもち、責任ある社会の一員として行動する力を身につけることを目的とする。

２　「外国語教育科目」は、「第一外国語（英語）科目」と「第二外国語科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を総合的に向上させることを目的とする。

１）「第一外国語（英語）科目」は、学生の英語４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。技能統合型の科目を配置するとともに、学習者の英語力に応じた科目を配置する。
２）「第二外国語科目」は、基本的なコミュニケーションのための言語習得を目標に、英語以外の外国語を学習する科目とする。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項　）

（概要）
【地域創生学類】
〈求める学生像〉
・地域社会の諸問題に強い関心を持ち、探究心を持って主体的に行動し、学修する人
・地域社会に対する責任感と使命感を有する人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・情報や課題を理解するために必要な読解力や文章表現力を備えている。
・複雑な地域課題の解決のために、特定の分野の基礎知識を身につけている。
・地域創生を達成するために必要な卓越した技能を有している。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・相手の発言の意図や求められている事を的確に理解し、それに応じるために必要な表現力を身につけている。
・地域創生に関する講義や文章を理解し、論理的にまとめる思考力を身につけている。

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・地域で活動する上で必要となる他者とのコミュニケーション能力や、自ら主体的に関わろうとする意欲を持っている。
・自らのアイディアや経験を地域創生に活かす上での明確なビジョンを持っている。

学部等名　国際環境工学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
環境問題に対する深い認識（環境マインド）を持ち、工学の多様化に対応できる基礎的素養と工学的専門知識ならびに問題解決能力を備え、社会の持続的発展に貢献できる人材の養成

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：　大学ウェブサイト）

（概要）
【環境化学工学科】
国際環境工学部環境化学工学科は、基盤教育による基盤力に加え、環境化学工学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（工学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
数学・物理・化学などの自然科学に関する基礎学力と工学全般の基礎知識の上に、化学に関する専門知識と実践力を身につけ、それらの知識を化学工業、資源・エネルギー問題、環境問題と関連づけて理解している。

■　知識を活用できる「技能」
化学分野の技術開発や環境問題の把握・解決に必要とされる基本的な実験技術、データ整理、科学的な解析能力を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
環境化学工学分野の学修を通じて、自ら得たデータや解析結果にもとづき化学の視点から論理的に思考・判断することによって、問題解決法を生み出す応用力を持つとともに、自らの思考・判断のプロセス、結論を適切な方法で表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
環境化学工学分野の実験・実習科目やインターンシップ、卒業研究などを通じて、地域や組織での活動において自分の考えを相手に効果的に伝える技術や、他者と協力して相互に啓発し合いながら問題解決に取り組む力を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
環境化学工学分野の学修を通じて、化学技術者としての社会的責任感と倫理観を身につけ、地球規模で抱えている資源・エネルギー問題や環境問題への関心を持ち続け、問題解決に向けた意欲と行動力を有している。

【機械システム工学科】
国際環境工学部機械システム工学科は、基盤教育による基盤力に加え、機械システム工学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（工学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
数学・物理などの自然科学に関する基礎学力と工学全般の基礎知識の上に、ものづくりに必要な機械工学の基本的知識・基礎的学力を有し、環境問題をふまえた広い視野を持って重要な概念や知識を体系的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
機械システム分野の技術開発に必要とされる機械工学、機械力学、材料力学、熱力学、流体力学、制御・システム工学などの基本的技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
環境問題を考慮した上での機械システム技術の学修を通じて、新たな機械工学上の課題について、環境への負荷軽減や広い視野から諸課題を捉えて思考・判断し、自らの思考・判断のプロセス、結論を適切な方法で表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
機械システム分野の立場から演習・実験や卒業研究、インターンシップなどを通じて、地域や組織の中で自分の考えを相手に効果的に伝え、他者と協力して相互に啓発し合いながら問題解決に取り組む力を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
機械システム分野の学修を通じて、各方面で自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえた社会的責任感と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的に行動する力を身につけている。

【情報システム工学科】
国際環境工学部情報システム工学科は、基盤教育による基盤力に加え、情報システム工学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（工学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
数学・物理・化学などの自然科学に関する基礎学力と工学全般の基礎知識の上に、情報系工学と関連分野の基礎知識を有し、その人間社会や環境における意義を体系的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
情報系工学分野と関連分野の技術開発に必要とされる情報通信、画像・音声処理、人工知能、計測制御、ソフトウエア開発、電子・集積回路設計、データサイエンスなどの基本的技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
情報系工学分野に関する学修を通じて、人間社会や環境における様々な課題について、電子・情報・通信技術の本質を捉えた解決法を企画・立案し、実践の結果を評価して結論を導き出し、自らの思考・判断のプロセス、結論を適切な方法で表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
情報系工学分野の立場から演習・実験や卒業研究、インターンシップなどを通じて、地域や組織の中で自分の考えを他者に効果的に伝え、発展的な議論を行い、相互に啓発し合いながら、協力して問題解決に取り組むことができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
情報系工学分野の学修を通じて、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえて、社会的責任感と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的な行動力を身につけている。

【建築デザイン学科】
国際環境工学部建築デザイン学科は、基盤教育による基盤力に加え、建築デザイン学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（工学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
数学・物理・化学などの自然科学に関する基礎学力と工学全般の基礎知識の上に、地球環境を視野に入れた総合的な視点をふまえた専門知識を有し、建築学を過去から未来へ繋がる豊かな人間環境と空間形成として体系的に理解している。

■　知識を活用できる「技能」
建築学分野の技術開発に必要とされる、地球環境に配慮した建築、地域・都市の計画、設計、施工、保全、再生などの基本的技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
建築学分野に関する学修を通じて、国際的及び持続可能性の視点をもって様々な課題を抽出し、地球環境に配慮しながら解決方法を企画・立案し、自らの思考・判断のプロセス、結論を適切な方法で表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
建築学分野の立場から卒業研究・卒業設計、インターンシップなどを通じて、地域や組織の中で自分の考えを相手に効果的に伝え、他者と協力して相互に啓発し合いながら問題解決に取り組む力を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
持続可能な国際社会の形成に貢献できる「アーキテクト・マインド」を修得する建築学分野の学修を通じて、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえて、社会的責任感と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的な行動力を身につけている。

【生命工学科】
国際環境工学部生命工学科は、基盤教育による基盤力に加え、生命工学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士（工学）の学位を授与します。

■　豊かな「知識」
生物・化学・数学・物理などの自然科学に関する基礎学力と工学全般の基礎知識の上に、生命科学、物質科学、環境科学を基本とした専門的知識を総合的に身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
生命工学分野に関する生物・化学・物理実験・調査、数理解析などを行うことができ、結果をふまえて、生態系や環境、社会に配慮しながら技術開発を進める基本的技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
生命工学分野に関する学修を通じ、生命や環境における様々な課題について、生物・生態系が持つ高度な仕組みを活用した新技術や環境管理方法を企画・立案し、自らの思考・判断のプロセス、結論を適切な方法で表現することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
生命工学分野の立場から演習・実験や卒業研究、フィールドワーク、インターンシップなどを通じて、地域や組織の中で自分の考えを相手に効果的に伝え、他者と協力して相互に啓発し合いながら問題解決に取り組む力を身につけている。

■　社会で生きる「自律的行動力」
生命工学分野の学修を通じて、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえて、社会的責任感と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的な行動力を身につけている。

○基盤教育センター

■　豊かな「知識」
地域・環境・世界（地球）の分野を中心として、社会で生きていくための基礎となる幅広い知識を有している。

□　地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。

□　生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。

□　国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■　知識を活用できる「技能」
英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■　次代を切り開く「思考・判断・表現力」
多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■　組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」
個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■　社会で生きる「自律的行動力」
他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ウェブサイト ）

（概要）
【環境化学工学科】
国際環境工学部環境化学工学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　環境化学工学科は、化学工業、資源・エネルギー問題、環境問題と関連する化学の知識、及び化学分野の技術開発や環境問題の把握・解決に必要なスキルを修得するとともに、地球規模で抱えている資源・エネルギー問題や環境問題への関心、及び化学技術者としての社会的責任感と倫理観に基づいて問題解決を行う意欲と行動力を身につけることを目指して、系統的、体系的に教育課程を編成する。
２　教育課程には、化学の視点から論理的に考察する力、及びコミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を効果的に表現できる力を養成するため、１年次から３年次までに実験科目、３年次に演習科目、４年次に卒業研究を配置する。
３　以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって環境化学工学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
環境化学工学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）と基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、「工学基礎科目」「専門科目」「卒業研究」の３つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「工学基礎科目」（30）は、化学に関する基礎学力や工学全般の基礎知識、及びデータサイエンスを修得するための専門教育基礎科目群であり、1年次から３年次に配置する。
２）「専門科目」（54）は、化学並びに環境工学の高度な専門分野に資する能力を育成するため、知的基盤を確立するための講義系科目、論理的な思考や判断のプロセスを構築するための演習系科目、及び実験系科目を２年次及び３年次に積み上げ式に配置する。
３）「卒業研究」（8）は、未知の課題を解決するための手段を論理的な思考に基づいて企画・実施する能力、結論を適切な方法で表現する能力、客観的な視点から議論を行う能力を、化学並びに環境工学的研究活動を通じて養うことを目的として、4 年次に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループワーク、プレゼンテーションなど、能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 30 単位、１年間で 48 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了時点で、所定の科目を含めた 60 単位以上の修得、卒業するためには、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。なお、４年次の必修科目である卒業研究を履修するためには、所定の科目を含めた 100 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、履修登録単位数の上限の緩和、上位年次又は大学院の授業科目の早期履修の要件等に用い、学修意欲の向上を図る。
・学生に授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【機械システム工学科】
国際環境工学部機械システム工学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　機械システム工学科は、環境問題をふまえたものづくりの基礎から応用に至る知識及び機械システム分野の技術開発に必要なスキルを修得するとともに、各方面で自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえた社会的責任と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的に行動する力を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、機械工学上の課題に環境やデジタル技術をはじめとした広い視野から諸問題を捉えて考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の基礎演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって機械システム工学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳

機械システム工学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）と基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、「工学基礎科目」「専門科目」「卒業研究」の３つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。
１）「工学基礎科目」（24）は、機械システム工学について学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、１年次及び２年次に配置する。
２）「専門科目」（60）は、機械技術者として必要な機械工学の基礎及び専門知識の修得のため、導入科目から専門性の高い科目まで、専門的な知識と方法論を学修できるように１年次から授業科目を配置する。
３）「卒業研究」（8）は、機械システム工学の工学基礎科目及び専門科目で修得した基礎知識、基礎的技能、解析及び分析能力を、具体的な研究テーマに応用することで、課題発見・解決能力、実践力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を向上させることを目的として、４年次に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）を授業形態に応じて効果的に取り入れるほか、他者と協力しての問題解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、生涯学習力及び自律的行動力を向上させるため、機械工学に関連するフィールドワークその他に関する演習、実験、実習科目を配置する。
・各年次に能動的学習（アクティブ・ラーニング）科目を配置し、少人数での課題解決型の教育を行う。
・コミュニケーション・自律的行動力を向上させるため、インターンシップを単位化する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 30 単位、１年間で 48 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了時点で、所定の科目を含めた 56 単位以上の修得、卒業するためには、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。なお、４年次の必修科目である卒業研究を履修するためには、所定の科目を含めた 98 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、履修登録単位数の上限の緩和、上位年次又は大学院の授業科目の履修の要件等に用い、学修意欲の向上を図る。
・学生に授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【情報システム工学科】
国際環境工学部情報システム工学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　情報システム工学科は、情報系工学と関連分野の知識及び情報系工学分野の技術開発に必要なスキルを修得するとともに、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえた社会的責任と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的に行動する力を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。

２　教育課程には、情報系工学の本質をふまえて人間社会や環境における諸問題を考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を効果的に表現できるよう、１年次の基礎演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって情報システム工学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
情報システム工学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）と基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、「工学基礎科目」「専門科目」「卒業研究」の３つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「工学基礎科目」（24）は、自然科学と工学全般について学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、主として１年次に配置する。
２）「専門科目」（60）は、「信号処理・計測制御系科目」、「情報通信系科目」、「電子・集積回路系科目」、「ソフトウエア系科目」、「演習・実験科目」から成り、広範な情報系工学分野の専門的な知識と方法論を学修するため、１年次に導入科目を、２年次以降に専門性の高い科目を配置する。
３）「卒業研究」（8）は、工学基礎科目、専門科目で身につけた能力を用いて情報系工学や関連分野の課題に取り組む研究であり、DP で要求される各能力を確実に身につけることを目指して４年次に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど、能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・コミュニケーション・自律的行動力を向上させるため、インターンシップを単位化する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 30 単位、１年間で 48 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了時点で、所定の科目を含めた 56 単位以上の修得、卒業するためには、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。なお、４年次の必修科目である卒業研究を履修するためには、所定の科目を含めた 98 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、履修登録単位数の上限の緩和、上位年次又は大学院の授業科目の履修の要件等に用い、学修意欲の向上を図る。
・学生に授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【建築デザイン学科】
国際環境工学部建築デザイン学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　建築デザイン学科は、地球環境を視野に入れた建築学に関する基礎から応用に至る知識及び建築学分野の技術開発に必要なスキルを修得するとともに、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえた社会的責任と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的に行動する力を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、国際的・持続可能性の視点から諸問題を捉えて考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の基礎演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって建築デザイン学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
建築デザイン学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）と基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、「工学基礎科目」「専門科目」「卒業研究・卒業設計」の３つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「工学基礎科目」（20）は、建築学の基盤となる構造、材料、環境、設計について学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、主として１年次に配置する。
２）「専門科目」（64）は、主として２年次以降で地球環境を視野に入れた建築学の専門科目を重点的に学習する。一級建築士試験の指定科目を包含し、その知識を高度に発展できる内容を学ぶ。建築学の基盤をなす構造・施工・材料・環境設備・計画設計の各分野に実験、実習、演習、見学を第一義として取り入れ、建築学に必要な技能を体得するとともに意思疎通を可能にするため論理的な記述力、討議等のコミュニケーション能力を養う。
３）「卒業研究・卒業設計」（8）は、講義、実験、実習、演習を通じて学習した、知識、技能、表現力を結集し、論文、作品を完成させ、研究・設計プロジェクトを通して継続的な自己研鑽力を養い、技術者の社会的責任を自覚して「建築技術者の精神」を育む。４年次に配置する。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション等、能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 30 単位、１年間で 48 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了時点で、所定の科目を含めた 56 単位以上の修得、卒業するためには、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。なお、４年次の必修科目である卒業研究及び卒業設計を履修するためには、所定の科目を含めた 98 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、履修登録単位数の上限の緩和、上位年次又は大学院の授業科目の履修の要件等に用い、学修意欲の向上を図る。

・学生に授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

【生命工学科】
国際環境工学部生命工学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　生命工学科は、生命科学、物質科学、環境科学に関する知識及び生命工学分野の実験・調査、数理解析等を行うことにより、技術開発に必要なスキルを修得するとともに、自律的・継続的に学ぶ意欲を持ち、技術が社会に及ぼす影響をふまえた社会的責任と倫理観のもと、問題解決に向けて積極的・主体的に行動する力を身につけることを目指して、順次性、体系性のある教育課程を編成する。
２　教育課程には、生命や環境における課題について、生物・生態系が持つ高度な仕組みにもとづいて考察し、コミュニケーション力を育成しつつ、自身の考えや判断を表現できるよう、１年次の基礎演習から４年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
３　以上の専門科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって生命工学科の教育課程を編成する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
生命工学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目（92）と基盤教育科目（32）で構成する。
専門教育科目は、「工学基礎科目」「専門科目」「卒業研究」の３つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

１）「工学基礎科目」（24）は、生命工学について学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、１年次に配置する。化学・物理・生物・データサイエンスの必修科目を主体として、高校教育との接続を強化する。
２）「専門科目（講義）」（44）は、「医用材料分野」、「生物機能分野」、「環境生態分野」から成り、生命科学、物質科学、環境科学の基本を学修するため、２年次に共通必修科目（20）を配置する。３年次は、専門的な知識と方法論を学修できるよう専門性の高い選択必修科目（18）を配置する。
３）「専門科目（実験実習）」（16）は、化学、生物の実験技術と機器分析や数理解析技術の修得を目的として、２、３年次に配置する。実験実習の基礎は工学基礎科目の実験実習科目（4）で学ぶ。
４）「卒業研究」（8）は、実社会での実践的能力を養うため、学部４年間の集大成として４年次の１年間を通して行う。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、特に生命工学実習等の実験実習科目を中心に、課題解決型学習（PBL）や能動的学習（アクティブ・ラーニング）の実習課題も設定し、グループワーク、プレゼンテーションを効果的に取り入れる。
・コミュニケーション・自律的行動力を向上させるため、インターンシップを単位化する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
・単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 30 単位、１年間で 48 単位とする。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・３年次に進級するためには、２年次終了時点で、所定の科目を含めた 60 単位以上の修得、卒業するためは、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。なお、４年次の必修科目である卒業研究を履修するためには、所定の科目を含めた 100 単位以上の修得を必要とする。
・各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、履修登録単位数の上限の緩和、上位年次又は大学院の授業科目の履修の要件等に用い、学修意欲の向上を図る。
・学生に授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

〇基盤教育センター（ひびきの分室）
基盤教育センター（ひびきのキャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成
（編成の方針）
１　基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえた初年次教育として、環境問題への意識を高め、協働して学ぶための環境問題特別講義をはじめ、１、２年次の早い段階から卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
２　あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）
※（）は卒業に必要な単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（32）で構成する。基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の２つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

１　教養教育科目（24）は、「人文・社会科目」「キャリア・アントレプレナーシップ科目」、「データサイエンス科目」と「環境科目」の４つの科目群から成る。
１）人文・社会科目（4）
人や社会について体系立てて理解し、主体的に思考するための基礎となる知識を提供する。また、エンジニアをふくめた地域の職業人との交流やインターンシップ学習などを含む具体的な事例学習を通じ、社会の仕組みを理解する実践的な機会を設ける。さらに、世界に通用する社会人としての基礎知識として、日本のみならず世界、主にアジア諸国の経済活動の現状と課題を理解するための枠組みを学習する。加えて、高度な科学技術の研究開発の場と一般公衆の間をとり結び、それを通じて地域社会に貢献できる媒介者としての資質を涵養する機会を提供する。
２）キャリア・アントレプレナーシップ科目（4）
将来のキャリアを積極的に設計し、創造的かつ実践的なスキルを身に付けるための知識と体験を提供する。この科目群は、「キャリア教育」と「アントレプレナーシップ教育」の両面からアプローチし、専門知識だけでなく、社会で必要とされる幅広い能力を身につけることを目指す。キャリア教育では、自己理解や職業観の形成、職業選択のための情報収集・分析能力を養う。また、アントレプレナーシップ教育では、起業家精神やリーダーシップ、イノベーションのスキルを重視する。これらにより、社会に新たな価値を創造する力を身につけ、新しいビジネスやプロジェクトを立ち上げる能力を獲得する。

３）データサイエンス科目（2）
現代社会におけるデータの重要性を踏まえ、幅広い基礎知識と応用力を提供することを目的とする。この科目群では、データサイエンスの基本的な概念や手法を学び、データの収集・分析・解釈のスキルを習得する。また、データサイエンスが社会に与える影響や倫理的側面についても考察し、AI との統合による社会実装の可能性を探る。さらに、学際的な知識の融合により、異なる視点から問題を捉え、複雑な課題に対する総合的な解決策を見出す力を養う。専門科目に進む前に、データサイエンスの基礎力を固めると同時に、幅広い視野を持つことを目指す。
４）環境科目（8）
グローバルとローカルの視野を持って取り組むべき環境問題の解決やその影響緩和のための基礎知識の習得を目的とした科目群である。未知の出来事や複雑な事象に挑む際には、適切に判断する力を保つことができるよう、自他の意見を相互に理解しつつ議論を深める態度を尊重する必要がある。そこで、学生が、科学技術、市民・行政、企業など環境問題に関する複層的な視座・知見を学びつつ、チームを組んで問題解決の事案を実践的に検討する機会を提供する。

２　「外国語教育科目」（8）は、「英語教育科目」と「日本語教育科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の４技能を統合的に向上させる。

１）「英語教育科目」は、１、２年次に、基礎力を固め、英語で理解し、発信する技能を含めた技能統合型の科目とともに、専門分野への橋渡しとなり、学習者の英語力や関心に応じた科目を配置する。
２）「日本語教育科目」は、留学生をできるだけ早期に大学教育に適応させつつ、日本語の４技能（聴く・読む・話す・書く）を総合的に向上させることを目標とする。

教育の内容・方法
・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
・学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。教員と学生、あるいは学生同士の相互作用を促進する機会を豊富に設ける。また、ICT を活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
・予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価
・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
・学生を対象として、授業評価アンケート・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望、及び学修達成状況等を把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ウェブサイト、入学者選抜要項　）

【環境化学工学科】
（概要）
〈求める学生像〉
・化学・エネルギー・環境に関心を持ち、その理解・応用の基礎となる知識・論理の修得を目指す人
・大学で学んだ知識を活かし、大学院での高度な知識の修得や、化学・環境技術者としてより高い視点から活躍を志す人

〈求める能力〉
（知識・技能）
・化学・工学を学ぶ上で基礎となる理科・数学に関する知識を身につけている。
・多分野が関連するエネルギー・環境の学修のため、人文・社会・自然科学を問わず高校までの学問を幅広く修得している。
・日本語と英語を基礎としたコミュニケーションに必要な能力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・対象とする課題の本質を理解し、解決策を論理的に導き、それを他者に的確に伝える力を身につけている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・化学・エネルギー・環境に強い関心を持ち、グローバルな視点で、積極的に学ぶ意欲と行動力を持っている。
・他者との協働による課題解決を実現するためのコミュニケーション能力を身につけている。

【機械システム工学科】
（概要）
〈求める学生像〉
・機械システム工学・エネルギー・環境問題に関心を持ち、その解決のために工学を応用する意欲を持っている人
・明確な目標を持ち、そのための努力を惜しまず、常に自らの能力向上を図る意欲のある人
・国際的な視点から技術の発展に貢献する意欲を持っている人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・機械システム工学を学ぶために必要な幅広い基礎的な学力を持っている。
・日本語と英語を基礎としたコミュニケーションに必要な能力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・機械システム工学分野を学ぶために必要な思考力、数学・理科の素養、表現力等を持っている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・将来、機械工学を用いて様々な環境問題の解決に取り組む意欲を持っている。

【情報システム工学科】
（概要）
〈求める学生像〉
・情報環境の生み出す諸問題に関心を持ち、解決しようとする意欲を持っている人
・明確な目標を持ち、そのための努力を惜しまず、常に自らの能力向上を図る意欲のある人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・情報系工学分野に関する専門知識を学ぶために必要な幅広い基礎的な学力を持っている。
・情報系工学の基盤となる数学、物理などの基礎学力を持っている。
・日本語と英語を基礎としたコミュニケーションに必要な能力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・情報系工学分野を学ぶために必要な思考力と判断力、数学・理科の素養、表現力等を持っている。
・自分の考えを分かりやすく適切に表現するために必要な表現力を身につけている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な考えを理解しようとする姿勢を持っている。
・他者との協働を通じて多様な考えを吸収し、常に自分を高めようとする意欲を持っている。

【建築デザイン学科】
（概要）
〈求める学生像〉
・建築学・エネルギー・環境問題に関心を持ち、その解決のために工学を応用する意欲を持っている人
・明確な目標を持ち、そのための努力を惜しまず、常に自らの能力向上を図る意欲のある人
・誇りある建築技術者となるために必要な責任感、倫理観を有する人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・建築学を学ぶために必要な幅広い基礎的な学力を持っている。
・高度な専門知識を有する建築技術者や一級建築士を目指す上での基盤となる理数系の素養を持っている。
・日本語と英語を基礎としたコミュニケーションに必要な能力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・建築学分野の諸課題を理解し、その対策案をデザインする力を身につけるための思考力、数学・理科の素養、表現力等を持っている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・構造・意匠・材料・エネルギー等の多様な観点から建築について学ぼうとする姿勢を持っている。

【生命工学科】
（概要）
〈求める学生像〉
・バイオテクノロジー、生態系や地球環境の保全の分野で将来活躍したいという強い意欲を持っている人
・生物・生体の機能を活用した新技術の創出を目指す意欲を持ち、生命科学に深い関心を持っている人
・旺盛な知的好奇心と目的意識を有し、意欲的に国内外の環境問題の解決に取り組みたいと考える人
〈求める能力〉
（知識・技能）
・人文・社会・自然科学・語学を問わず、幅広い知識を身につけている。
・工学の基礎となる数学、物理、化学、生物などの基礎学力を身につけている。
・日本語と英語のコミュニケーション能力を持っている。
（思考力・判断力・表現力等の能力）
・問題を理解・解析し、思考発展させる能力を身につけている。
（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）
・明確な目標を持ち、そのための努力を惜しまず、常に自らの能力向上を図る意欲を持っている。
・将来は工学的見地から社会に貢献しようとする意欲を持っている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ウェブサイトに掲載
https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/organization.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
―	1 人					―	1 人
文学部	1 人	17 人	15 人	1 人	―	―	34 人
外国語学部	―	22 人	14 人	1 人	―	―	37 人
法学部	―	16 人	12 人	-	―	―	28 人
経済学部	1 人	16 人	9 人	3 人	―	―	29 人
国際環境工学部	1 人	39 人	27 人	2 人	―	―	69 人
教養部（一般教育）	―	17 人	20 人	1 人	―	―	38 人
大学院	―	7 人	2 人	―	―	―	9 人
附置研究所	1 人	11 人	7 人	―	―	―	19 人

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
人	349 人	349 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：大学ウェブサイトに掲載 https://www.kitakyu-u.ac.jp/ridb/

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

副学長を委員長とするFD委員会を組織し、全教員向け研修、新任教員研修を計画・実施している。また、各学部等においても独自に授業ピアレビューや研修を実施している。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員(a)	入学者数(b)	b/a	収容定員(c)	在学生数(d)	d/c	編入学定員	編入学者数
外国語学部	265 人	291 人	109.8%	1,060 人	1,225 人	115.6%	若干名	3 人
経済学部	284 人	299 人	105.3%	1,136 人	1,267 人	111.5%	若干名	0 人
文学部	222 人	239 人	107.7%	888 人	995 人	112.0%	若干名	4 人
法学部	253 人	259 人	102.3%	1,012 人	1,083 人	107.0%	若干名	1 人
地域創生学群	120 人	122 人	101.7%	480 人	512 人	106.7%	―	―
国際環境工学部	255 人	269 人	105.5%	1,020 人	1,125 人	110.3%	若干名	3 人
合計	1,399 人	1,479 人	105.7%	5,596 人	6,207 人	110.9%	若干名	11 人

（備考）

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
外国語学部	298 人 （100%）	6 人 （2.0%）	270 人 （90.6%）	22 人 （7.4%）
経済学部	282 人 （100%）	1 人 （0.4%）	261 人 （92.6%）	20 人 （7.0%）
文学部	212 人 （100%）	3 人 （1.4%）	188 人 （88.7%）	21 人 （9.9%）
法学部	238 人 （100%）	10 人 （4.2%）	203 人 （85.3%）	25 人 （10.5%）
地域創生学群	120 人 （100%）	2 人 （1.7%）	109 人 （90.8%）	9 人 （7.5%）
国際環境工学部	251 人 （100%）	149 人 （59.4%）	98 人 （39.0%）	4 人 （1.6%）
合計	1,401 人 （100%）	171 人 （12.2%）	1,129 人 （80.6%）	101 人 （7.2%）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）
進学先：北九州市立大学大学院、九州大学大学院、熊本大学大学院
就職先：NTT 西日本、北九州市役所、九州電力、クラフティア、コカコーラボトラーズジャパン、全日本空輸（ANA）、ゼンリン、TVQ 九州放送、西日本シティ銀行、西日本鉄道、日本航空（JAL）、ファーストリテイリング、福岡国税局、三井ハイテック

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
外国語学部	274 人 （100%）	205 人 （74.8%）	58 人 （21.2%）	11 人 （4.0%）	0 人 （ 0.0%）
経済学部	296 人 （100%）	239 人 （80.7%）	43 人 （14.5%）	14 人 （4.7%）	0 人 （ 0.0%）
文学部	229 人 （100%）	183 人 （79.9%）	36 人 （15.7%）	10 人 （4.4%）	0 人 （ 0.0%）
法学部	263 人 （100%）	210 人 （79.8%）	38 人 （14.4%）	15 人 （5.7%）	0 人 （ 0.0%）
地域創生学群	124 人 （100%）	105 人 （84.7%）	16 人 （12.9%）	3 人 （2.4%）	0 人 （ 0.0%）
国際環境工学部	274 人 （100%）	212 人 （77.4%）	37 人 （13.5%）	25 人 （9.1%）	0 人 （ 0.0%）
合計	1,460 人 （100%）	1,154 人 （79.0%）	228 人 （15.6%）	78 人 （5.3%）	0 人 （ 0.0%）

（備考）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）
教育課程の体系及びシラバスについて、本学ウェブサイト上で公表している

URL： https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/teaching/

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
各授業科目の成績評価基準はシラバスに明記することとしており、この基準に基づき担当教員の責任において評価を実施している。（再掲）
学則の規定に基づき、所定単位を修得した者について、教授会等の議を経て卒業を認定している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
外国語学部	英米学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
	中国学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
	国際関係学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
	経営情報学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
文学部	比較文化学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
	人間関係学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
法学部	法律学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
	政策科学科	124 単位	有・無	半期 26 単位
地域創生学群	地域創生学類	124 単位	有・無	半期 26 単位
国際環境工学部	環境化学工学科	124 単位	有・無	年間 48 単位 学期 30 単位
	機械システム工学科	124 単位	有・無	年間 48 単位 学期 30 単位
	情報システム工学科	124 単位	有・無	年間 48 単位 学期 30 単位
	建築デザイン学科	124 単位	有・無	年間 48 単位 学期 30 単位
	生命工学科	124 単位	有・無	年間 48 単位 学期 30 単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：大学ウェブサイトに掲載		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/registration/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：・大学ウェブサイトに掲載
https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/facilities/
・大学案内（年１回発行）　大学構内で配布

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

<table>
<tr><th>学部名</th><th>学科名</th><th>授業料
（年間）</th><th>入学金</th><th>その他</th><th>備考
（任意記載事項）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">外国語学部</td><td>英米学科</td><td rowspan="9">535,800 円</td><td rowspan="14">北九州市内居住者
282,000 円
上記以外の者
423,000 円</td><td rowspan="14">なし</td><td></td></tr>
<tr><td>中国学科</td><td></td></tr>
<tr><td>国際関係学科</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">経済学部</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">文学部</td><td>比較文化学科</td><td></td></tr>
<tr><td>人間関係学科</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法学部</td><td>法律学科</td><td></td></tr>
<tr><td>政策科学科</td><td></td></tr>
<tr><td>地域創生学群</td><td>地域創生学類</td><td>535,800 円

※2019 年度以前入学の夜間特別枠の学生のみ
267,900 円</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">国際環境工学部</td><td>環境化学工学科</td><td rowspan="5">535,800 円</td><td></td></tr>
<tr><td>機械システム工学科</td><td></td></tr>
<tr><td>情報システム工学科</td><td></td></tr>
<tr><td>建築デザイン学科</td><td></td></tr>
<tr><td>生命工学科</td><td></td></tr>
</table>

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）
・障害のある学生から、障害に起因する修学支援等の依頼があれば、本人との面談等を通してニーズを確認し、可能な限り合理的配慮を行っている。
・ウェブサイトに履修に関する情報を掲載している。
・オフィスアワーを設け、一覧表を電子掲示板や共有スケジュール等に掲載している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）
・身体的、精神的な病気や障害、悩み等を抱えている学生を早期に発見し、学生が抱えている問題点を解決・改善することで、不本意な休学、退学、留年に至らないようにすることを目的とした早期支援システムを行っている。
・就職に関しては、学内でガイダンスや講座を随時実施している。また、キャリアカウンセラーを配置しており、学生個別の就職相談に応じている。
・キャリア形成の為の正課授業を実施し、大学院進学も含めキャリア教育を実施している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）
・学生相談室（保健室）には保健師・看護師・心理カウンセラーが常駐している。
・月に１度、精神科医による学校医相談を受け付けており、学生の心身の健康等に係る様々な支援を行っている。
・年に一度「心の健康調査（UPI）」を実施し、調査結果に基づき、気がかりな学生については個別のフォローを行っている。
・保健室に看護師を、学生相談室に保健師・心理カウンセラーを配置している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：公表方法：大学ウェブサイトに掲載
https://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/disclosures/edu/index.html

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F140210110607
学校名（○○大学 等）	北九州市立大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	公立大学法人　北九州市立大学

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		1,600人（989）人	1,545人（954）人	1,656人（1,027）人
内訳	第Ⅰ区分	426人	405人	
	（うち多子世帯）	（88人）	（78人）	
	第Ⅱ区分	210人	198人	
	（うち多子世帯）	（44人）	（31人）	
	第Ⅲ区分	139人	131人	
	（うち多子世帯）	（32人）	（34人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	225人	183人	
	区分外（多子世帯）	600人	628人	
家計急変による 支援対象者（年間）				―人（　　）人
合計（年間）				1,656人（1,027人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	43人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	13人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	19人	人	人
計	56人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	1人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	21人	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	6人	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	354人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	1人	人	人
計	241人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。